



## 2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月9日  
東

上場会社名 トーカロ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3433 URL <https://www.tocalo.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 小林 和也  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 後藤 浩志 (TEL) 078-303-3433  
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	46,735	△2.9	9,197	△12.9	9,662	△12.2	6,326	△13.9
2023年3月期	48,144	9.9	10,558	2.9	11,003	4.1	7,350	6.4

(注) 包括利益 2024年3月期 7,607百万円(△7.4%) 2023年3月期 8,213百万円(△0.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	105.53	—	11.6	12.7	19.7
2023年3月期	120.83	—	14.3	15.3	21.9

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 一百万円 2023年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	77,940	59,924	71.2	933.08
2023年3月期	74,263	57,643	72.5	884.83

(参考) 自己資本 2024年3月期 55,460百万円 2023年3月期 53,839百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	7,877	△4,634	△3,241	19,656
2023年3月期	9,894	△5,094	△4,561	19,520

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	22.50	—	27.50	50.00	3,042	41.4	5.9
2024年3月期	—	25.00	—	28.00	53.00	3,160	50.2	5.8
2025年3月期(予想)	—	28.00	—	30.00	58.00		50.1	

(注) 2024年3月期の期末配当については、本日公表の「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

### 3. 2025年3月期の連結業績予想 (2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	6.7	5,000	16.4	5,000	8.9	3,290	10.2	55.35
通期	51,000	9.1	10,500	14.2	10,500	8.7	6,880	8.7	115.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	61,200,000株	2023年3月期	63,200,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	1,762,426株	2023年3月期	2,352,845株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	59,955,042株	2023年3月期	60,836,271株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	37,977	△5.5	6,783	△20.7	7,877	△16.6	5,850	△14.7
2023年3月期	40,175	10.1	8,557	3.5	9,447	6.0	6,856	8.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	97.58		—					
2023年3月期	112.70		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	64,264		48,950		76.2	823.56		
2023年3月期	62,584		48,230		77.1	792.65		

(参考) 自己資本 2024年3月期 48,950百万円 2023年3月期 48,230百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

当社は、2024年5月15日に証券アナリスト及び機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16
(2) 役員の異動	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことに伴い、個人消費の回復や、外国からの観光客の増加もあり、内需の持ち直しが顕著になっております。一方、当社グループを取り巻く事業環境では、紛争の長期化から、原材料や燃料価格が高値で推移しているうえ、円安も加わり、製造コストの上昇要因となりましたが、生産方法の効率化によるコストダウン、販売価格の適正化に取り組むとともに、産業機械等の国内製造メーカーの設備投資需要の取り込みに注力し、利益確保に努めました。

このような状況のもと当社グループの売上高は、産業機械分野ならびに石油化学、非鉄、輸送機器、農業などの各分野向け溶射加工が好調に推移しましたが、世界半導体市場は一部で回復が見られるものの、依然として在庫調整局面が続いていることから、半導体分野の溶射加工が大きく減少し、前期比で減収となりました。

この結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高は前期比14億08百万円(2.9%)減の467億35百万円、営業利益は同13億61百万円(12.9%)減の91億97百万円、経常利益は同13億41百万円(12.2%)減の96億62百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同10億23百万円(13.9%)減の63億26百万円となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。なお、16ページの「生産、受注及び販売の状況」も併せてご覧ください。

#### [溶射加工(単体)]

半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)分野は、一時的な調整局面に入っている半導体市場の影響を受けて、大幅な減収となった一方で、産業機械、その他の分野は増収基調で推移し、当セグメントの売上高は前期比23億24百万円(6.4%)減の338億59百万円、セグメント利益(経常利益)は同20億56百万円(24.6%)減の62億84百万円となりました。

#### [国内子会社]

国内子会社(日本コーティングセンター株式会社)は、自動車生産の回復に伴い、主力の切削工具関係の受注が回復基調で推移し、当セグメントの売上高は前期比42百万円(1.8%)増の24億57百万円、セグメント利益(経常利益)は同1億39百万円(39.7%)増の4億92百万円となりました。

#### [海外子会社]

中国において半導体関連の売上が若干伸び悩んだものの、その他は総じて堅調に推移し、当セグメントの売上高は前期比6億35百万円(9.6%)増の72億57百万円、セグメント利益(経常利益)は同2億38百万円(14.4%)増の18億92百万円となりました。

#### [その他表面処理加工]

溶射加工(単体)、国内子会社、海外子会社以外のセグメントについては、農業機械部品向けTD処理加工が好調であったことから、売上高の合計は前期比2億73百万円(10.0%)増の30億19百万円、セグメント利益(経常利益)の合計は同66百万円(14.2%)増の5億34百万円となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は779億40百万円となり、前連結会計年度末比36億76百万円の増加となりました。これは、期末が金融機関休日であった影響などにより流動資産が15億14百万円増加したこと、台湾子会社での新工場建設に伴う有形固定資産(建設仮勘定)の増加などにより固定資産が21億61百万円増加したことによるものであります。

一方、負債は180億15百万円と前連結会計年度末比13億94百万円増加いたしました。これは、流動負債が35百万円増加したこと、長期借入金の増加などにより固定負債が13億58百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末における純資産は599億24百万円と前連結会計年度末比22億81百万円増加いたしました。これは主に、株主資本の増加11億92百万円、非支配株主持分の増加6億60百万円、為替換算調整勘定の増加4億01百万円によるものであります。この結果、当連結会計年度末の1株当たり純資産は933円08銭(前連結会計年度末比48円25銭の増加)、自己資本比率は71.2%(同1.3ポイントの低下)となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億36百万円増加し、196億56百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動別のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前期比20億16百万円(20.4%)減の78億77百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益96億55百万円、減価償却費30億56百万円であり、支出の主な内訳は法人税等の支払額31億96百万円、売上債権の増加額10億02百万円であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、前期比4億60百万円(9.0%)減の46億34百万円となりました。支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出47億85百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、前期比13億19百万円(28.9%)減の32億41百万円となりました。収入の主な内訳は、長期借入れによる収入30億00百万円であり、支出の主な内訳は、配当金の支払額31億68百万円、自己株式の取得による支出19億99百万円、長期借入金の返済による支出14億47百万円であります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率(%)	65.9	68.9	70.6	72.5	71.2
時価ベースの自己資本比率(%)	101.4	137.2	119.0	106.2	136.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	123.0	57.0	43.0	28.3	63.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	396.6	896.8	1,190.6	1,693.1	860.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、米国の対半導体輸出規制等による米中関係の緊張の高まり、国際紛争の長期化による資源や燃料価格の高騰、金融・為替市場や物価の動向など、先行き不透明な状況は継続しており、引き続き慎重な見方を継続しております。半導体・FPD分野においては、受注・売上が回復基調で推移することが予想され、2025年3月期の通期連結業績は、売上高510億円、営業利益105億円、経常利益105億円、親会社株主に帰属する当期純利益68億80百万円を見込んでおります。

半導体分野では、市場が新たな成長ステージを迎える見通しであり、中期的に見込める収益機会を確実にとらえるべく、設備投資や技術開発を着実に進めてまいります。また、鉄鋼、産業機械、環境・エネルギー分野などにおいても積極的な受注活動を展開するとともに、持続的成長に向けて、中長期を見据えた新市場開拓と新技術開発、一層のコスト削減、生産効率の向上に意欲的に取り組んでまいります。

なお、当期の配当金につきましては、期末配当金を前回予想から3円増額の1株当たり28円とし、年間では中間配当金25円と合わせて、1株当たり53円(連結配当性向50.2%、純資産配当率(DOE)5.8%)とする予定であります。

また、次期の年間配当金は、1株当たり58円(予想連結配当性向50.1%)とする予定であります。

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけており、収益力の向上を通じて企業体質の強化を図りながら、安定的な配当を継続することを基本方針としております。この基本方針のもと、連結配当性向50%程度および純資産配当率(DOE)5%以上を目標としています。また、自己株式の取得につきましても、株主に対する有効な利益還元のひとつと認識しており、事業環境や財務状況などを考慮しつつ機動的に実施してまいります。

## (参考) セグメント別予想連結売上

セグメントの名称	当連結会計年度(実績) (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	次連結会計年度(予想) (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	比較増減	
	連結売上高 (百万円)	予想連結売上高 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	19,557	23,005	3,447	+17.6
産業機械用部品への加工	4,923	4,603	△320	△6.5
鉄鋼用設備部品への加工	3,651	4,037	385	+10.6
その他の溶射加工	5,727	5,987	260	+4.6
溶射加工(単体) 計	33,859	37,632	3,773	+11.1
その他表面処理加工	3,019	2,738	△281	△9.3
国内子会社	2,457	2,708	250	+10.2
海外子会社	7,257	7,771	513	+7.1
受取ロイヤリティー等	141	150	8	+5.8
合計	46,735	51,000	4,264	+9.1

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在、当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表の期間比較可能性や各会計基準間のコンバージェンス(取れん)の進捗状況などを踏まえ、当面は日本基準の適用を継続する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、当社グループを取り巻く国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してまいります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,912	16,905
受取手形及び売掛金	12,476	13,587
有価証券	4,000	4,000
仕掛品	1,708	2,027
原材料及び貯蔵品	3,049	3,055
その他	700	789
貸倒引当金	△19	△22
流動資産合計	38,827	40,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,147	24,604
減価償却累計額	△9,936	△10,787
建物及び構築物（純額）	14,210	13,816
機械装置及び運搬具	25,487	27,200
減価償却累計額	△21,927	△23,220
機械装置及び運搬具（純額）	3,559	3,979
土地	11,918	11,975
リース資産	68	68
減価償却累計額	△44	△51
リース資産（純額）	24	17
建設仮勘定	2,223	4,170
その他	3,823	4,300
減価償却累計額	△2,722	△3,135
その他（純額）	1,100	1,165
有形固定資産合計	33,037	35,125
無形固定資産	235	257
投資その他の資産		
投資有価証券	1,325	1,331
退職給付に係る資産	-	182
繰延税金資産	557	288
その他	280	414
貸倒引当金	△0	△2
投資その他の資産合計	2,163	2,215
固定資産合計	35,436	37,597
資産合計	74,263	77,940



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,425	1,477
電子記録債務	4,869	5,770
短期借入金	-	646
1年内返済予定の長期借入金	1,447	1,297
リース債務	43	46
未払金	499	537
未払費用	1,998	1,900
未払法人税等	1,726	921
賞与引当金	1,488	1,323
その他	775	387
流動負債合計	14,272	14,308
固定負債		
長期借入金	1,355	3,058
リース債務	94	56
繰延税金負債	-	61
退職給付に係る負債	839	468
その他	58	62
固定負債合計	2,347	3,706
負債合計	16,620	18,015
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,658	2,658
資本剰余金	2,345	2,292
利益剰余金	48,628	51,061
自己株式	△757	△1,946
株主資本合計	52,874	54,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	△2
為替換算調整勘定	1,023	1,425
退職給付に係る調整累計額	△53	△30
その他の包括利益累計額合計	964	1,393
非支配株主持分	3,804	4,464
純資産合計	57,643	59,924
負債純資産合計	74,263	77,940



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	48,144	46,735
売上原価	30,778	30,491
売上総利益	17,365	16,243
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	385	329
貸倒引当金繰入額	15	4
役員報酬	315	386
人件費	2,769	2,883
賞与引当金繰入額	437	357
退職給付費用	51	△70
旅費交通費及び通信費	270	345
減価償却費	247	237
研究開発費	1,143	1,267
その他	1,169	1,303
販売費及び一般管理費合計	6,807	7,046
営業利益	10,558	9,197
営業外収益		
受取利息及び配当金	35	31
為替差益	366	378
その他	74	118
営業外収益合計	475	529
営業外費用		
支払利息	5	3
支払手数料	6	25
支払補償費	13	33
その他	3	1
営業外費用合計	29	63
経常利益	11,003	9,662
特別利益		
固定資産売却益	4	7
特別利益合計	4	7
特別損失		
固定資産除売却損	18	13
特別損失合計	18	13
税金等調整前当期純利益	10,989	9,655
法人税、住民税及び事業税	3,121	2,412
法人税等調整額	28	319
法人税等合計	3,150	2,732
当期純利益	7,838	6,923
非支配株主に帰属する当期純利益	487	596
親会社株主に帰属する当期純利益	7,350	6,326

## 連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	7,838	6,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	4
為替換算調整勘定	358	657
退職給付に係る調整額	16	22
その他の包括利益合計	375	683
包括利益	8,213	7,607
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,592	6,755
非支配株主に係る包括利益	620	851

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658	2,317	44,166	△766	48,377
当期変動額					
剰余金の配当			△2,889		△2,889
親会社株主に帰属する当期純利益			7,350		7,350
自己株式の取得					-
自己株式の処分		27		9	36
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	27	4,461	9	4,497
当期末残高	2,658	2,345	48,628	△757	52,874

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6	798	△69	722	3,360	52,459
当期変動額						
剰余金の配当						△2,889
親会社株主に帰属する当期純利益						7,350
自己株式の取得						-
自己株式の処分						36
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	225	16	241	443	685
当期変動額合計	0	225	16	241	443	5,183
当期末残高	△6	1,023	△53	964	3,804	57,643

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,658	2,345	48,628	△757	52,874
当期変動額					
剰余金の配当			△3,169		△3,169
親会社株主に帰属する当期純利益			6,326		6,326
自己株式の取得				△1,999	△1,999
自己株式の処分		11		22	34
自己株式の消却		△64	△724	788	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△52	2,433	△1,188	1,192
当期末残高	2,658	2,292	51,061	△1,946	54,066

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△6	1,023	△53	964	3,804	57,643
当期変動額						
剰余金の配当						△3,169
親会社株主に帰属する当期純利益						6,326
自己株式の取得						△1,999
自己株式の処分						34
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4	401	22	428	660	1,089
当期変動額合計	4	401	22	428	660	2,281
当期末残高	△2	1,425	△30	1,393	4,464	59,924

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	10,989	9,655
減価償却費	2,987	3,056
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	115	△178
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	△360
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	-	△182
受取利息及び受取配当金	△35	△31
支払利息	5	3
固定資産除売却損益 (△は益)	14	6
売上債権の増減額 (△は増加)	△270	△1,002
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,191	△274
仕入債務の増減額 (△は減少)	202	696
未払費用の増減額 (△は減少)	35	△135
その他	232	△206
小計	13,087	11,050
利息及び配当金の受取額	36	32
利息の支払額	△5	△9
法人税等の支払額	△3,224	△3,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,894	7,877
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,158	△895
定期預金の払戻による収入	1,280	1,073
有価証券の取得による支出	△1,000	△1,000
有価証券の償還による収入	500	1,000
有形固定資産の取得による支出	△4,610	△4,785
有形固定資産の売却による収入	4	95
無形固定資産の取得による支出	△93	△104
その他	△16	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,094	△4,634
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	631
長期借入れによる収入	-	3,000
長期借入金の返済による支出	△1,447	△1,447
配当金の支払額	△2,888	△3,168
非支配株主への配当金の支払額	△176	△191
自己株式の取得による支出	-	△1,999
その他	△48	△66
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,561	△3,241
現金及び現金同等物に係る換算差額	139	135
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	378	136
現金及び現金同等物の期首残高	19,141	19,520
現金及び現金同等物の期末残高	19,520	19,656

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法、並びに各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

溶射加工を中心に表面改質加工事業を展開している当社グループは、加工・販売拠点を基礎としたセグメントから構成されており、連結子会社はそれぞれが独立した経営単位であります。その中で重要性の高い「溶射加工(単体)」、「国内子会社」及び「海外子会社」の3つを報告セグメントとしております。

「溶射加工(単体)」は、当社にて行っている、半導体・FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置用部品、発電用ガスタービンや各種軸受類などの産業機械用部品、鉄鋼用ロールや製紙用ロール、化学プラント部品などの設備部品等への溶射加工であります。

「国内子会社」は、国内連結子会社の日本コーティングセンター株式会社(JCC)にて行っている、切削工具や刃物、自動車用金型等へのPVD処理加工であります。

「海外子会社」は、東華隆(広州)表面改質技術有限公司(東華隆(中国))、東賀隆(昆山)電子有限公司(東賀隆(中国))、漢泰国際電子股份有限公司(漢泰国際電子(台湾))、TOCALO USA, Inc. (TOCALO USA(米国))にて行っている溶射加工であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の取引における取引価格及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

なお、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	海外 子会社	計				
売上高								
外部顧客への売上高	36,184	2,414	6,622	45,221	2,745	47,966	177	48,144
セグメント間の内部 売上高又は振替高	930	455	102	1,487	11	1,499	△ 1,499	—
計	37,114	2,869	6,724	46,708	2,757	49,465	△ 1,321	48,144
セグメント利益	8,341	352	1,653	10,347	468	10,815	188	11,003
その他の項目								
減価償却費	1,952	333	374	2,661	93	2,754	233	2,987
受取利息	0	0	21	21	0	21	0	21
支払利息	5	—	—	5	0	5	—	5
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,590	226	1,261	4,078	571	4,649	309	4,958

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工を含んでおります。

- 2 外部顧客への売上高の調整額177百万円は、事業セグメントに属しない全社収益(受取ロイヤリティー等)であります。
- 3 調整額は、以下のとおりであります。
  - (1) セグメント利益の調整額188百万円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)161百万円、その他の調整額26百万円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
  - (2) 減価償却費の調整額233百万円は、主に事業セグメントに帰属しない本社及び溶射技術開発研究所の減価償却費であります。
  - (3) 受取利息の調整額0百万円は、事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額309百万円は、セグメント間取引消去△4百万円及び事業セグメントに帰属しない本社及び溶射技術開発研究所の設備投資額313百万円であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2, 3	連結財務 諸表計上額 (注) 4
	溶射加工 (単体)	国内 子会社	海外 子会社	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,859	2,457	7,257	43,574	3,019	46,593	141	46,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	825	600	49	1,474	6	1,481	△ 1,481	—
計	34,684	3,057	7,306	45,048	3,026	48,074	△ 1,339	46,735
セグメント利益	6,284	492	1,892	8,670	534	9,204	457	9,662
その他の項目								
減価償却費	1,977	291	390	2,659	131	2,791	265	3,056
受取利息	0	0	16	16	0	16	0	17
支払利息	3	—	—	3	0	3	—	3
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,571	421	1,492	4,486	211	4,697	324	5,021

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、TD処理加工、ZACコーティング加工、PTA処理加工を含んでおります。

- 2 外部顧客への売上高の調整額141百万円は、事業セグメントに属しない全社収益(受取ロイヤリティー等)であります。
- 3 調整額は、以下のとおりであります。
  - (1) セグメント利益の調整額457百万円には、各事業セグメントに配分していない全社損益(全社収益と全社費用の純額)429百万円、その他の調整額28百万円が含まれております。全社損益は、主に事業セグメントに帰属しない営業外収益、一般管理費及び研究開発費であります。
  - (2) 減価償却費の調整額265百万円は、主に事業セグメントに帰属しない本社及び溶射技術開発研究所の減価償却費であります。
  - (3) 受取利息の調整額0百万円は、事業セグメントに帰属しない本社の受取利息であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額324百万円は、事業セグメントに帰属しない本社及び溶射技術開発研究所の設備投資額であります。
- 4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	884.83円	933.08円
1株当たり当期純利益	120.83円	105.53円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,350	6,326
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	7,350	6,326
普通株式の期中平均株式数(株)	60,836,271	59,955,042

## 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	57,643	59,924
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,804	4,464
(うち非支配株主持分(百万円))	(3,804)	(4,464)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,839	55,460
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	60,847,155	59,437,574

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比	
	生産高(百万円)	生産高(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	23,260	19,557	△ 3,702	△15.9
産業機械用部品への加工	3,802	4,923	1,121	+29.5
鉄鋼用設備部品への加工	3,582	3,651	68	+1.9
その他の溶射加工	5,539	5,727	187	+3.4
溶射加工(単体) 計	36,184	33,859	△ 2,324	△6.4
その他表面処理加工	2,745	3,019	273	+10.0
国内子会社	2,414	2,457	42	+1.8
海外子会社	6,622	7,257	635	+9.6
合 計	47,966	46,593	△ 1,372	△2.9

(注) 上記の金額は、販売価格によっております。

② 受注状況  
(受注高)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比	
	受注高(百万円)	受注高(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	22,742	20,240	△ 2,502	△11.0
産業機械用部品への加工	3,864	4,891	1,026	+26.6
鉄鋼用設備部品への加工	3,954	3,659	△ 295	△7.5
その他の溶射加工	5,633	6,075	441	+7.8
溶射加工(単体) 計	36,195	34,866	△ 1,329	△3.7
その他表面処理加工	2,706	3,009	303	+11.2
国内子会社	2,402	2,473	71	+3.0
海外子会社	7,115	7,156	40	+0.6
合 計	48,419	47,505	△ 914	△1.9

(注) 上記の金額は、販売価格によっております。

(受注残高)

セグメントの名称	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	前年同期比	
	受注残高(百万円)	受注残高(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	3,953	4,636	683	+17.3
産業機械用部品への加工	412	379	△32	△8.0
鉄鋼用設備部品への加工	968	976	8	+0.9
その他の溶射加工	681	1,029	348	+51.1
溶射加工(単体) 計	6,016	7,023	1,006	+16.7
その他表面処理加工	346	336	△10	△2.9
国内子会社	34	50	15	+46.5
海外子会社	1,951	1,850	△101	△5.2
合 計	8,349	9,260	911	+10.9

(注) 上記の金額は、販売価格によっております。

③ 販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	前年同期比	
	販売高(百万円)	販売高(百万円)	金額(百万円)	増減率 (%)
溶射加工(単体)				
半導体・FPD製造装置 用部品への加工	23,260	19,557	△3,702	△15.9
産業機械用部品への加工	3,802	4,923	1,121	+29.5
鉄鋼用設備部品への加工	3,582	3,651	68	+1.9
その他の溶射加工	5,539	5,727	187	+3.4
溶射加工(単体) 計	36,184	33,859	△2,324	△6.4
その他表面処理加工	2,745	3,019	273	+10.0
国内子会社	2,414	2,457	42	+1.8
海外子会社	6,622	7,257	635	+9.6
受取ロイヤリティー等	177	141	△35	△20.0
合 計	48,144	46,735	△1,408	△2.9

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、2024年3月22日付「役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上